

# 緊急提言 5

## 仮設住宅に「コミュニティづくりを推進する世話役」を任命しよう

平成23年（2011年）7月28日

緊急災害対策本部 並びに現地対策本部  
復興対策本部 並びに現地対策本部  
被災者生活支援チーム  
各党・政府震災対策合同会議参加の国会議員 各位  
岩手県知事、宮城県知事 各位  
宮古市長、釜石市長、大船渡市長、石巻市長 各位

### 仮設市街地研究会

代表	濱田 甚三郎	(株)首都圏総合計画研究所代表
	大熊 喜昌	(大熊喜昌都市計画事務所代表)
	原 昭夫	(自治体まちづくり研究所所長)
	鳥山 千尋	(社会福祉法人 杉樹会)
	松川 淳子	(株)生活構造研究所特別顧問
	山谷 明	(株)ETプランニング代表
	森反 章夫	(東京経済大学 教授)
	江田 隆三	(株)地域計画連合代表
	高橋 知香子	(株)首都圏総合計画研究所研究員

### 仮設住宅でのコミュニティづくりに向けて（緊急提言）

東日本大震災発生から4カ月が経ちました。仮設住宅の建設は、「お盆までに！」という目標がおおむね達成される見込みとなってきました。仮設住宅での生活もどんどん始まっています。

こうした状況をふまえ、仮設住宅の円滑な管理・運営のための仕組みについて、改めて提言したいと思います。

\*過去の提言は、仮設市街地研究会のホームページ <http://www.kasetsu-shigaichi.org/> を参照下さい。

## 仮設住宅に「コミュニティづくりを推進する世話役」を任命しよう

仮設住宅は、「公平性、スピード、きめ細やかさ」というスローガンのもとに、用地確保、建設、入居募集等々の作業が進められたが、コミュニティ重視をうたいながらも、結局は抽選入居方式をとるところが多かった。そのため、結果的には、コミュニティが分断されてしまうような事態も生じている。

わたしたちはすでに提言4で、抽選によってバラバラに入居させられている人たちを、もとの地区や集落に近い仮設住宅に住み替えさせる入れ替え作戦を提案している。今回の提言5は、仮設住宅における「コミュニティづくり推進」をさらに進めるための提言である。

仮設住宅は、さまざまな人びとが、さまざまな問題を抱えて、2年から5年もの間、それぞれの人生のかけがえのない時間を、悩み、心配しながらも、なんとか復興に向けて力を結集しようと助け合って暮らすきわめて大事な場所だ。仮設住宅でのくらしは、住まい手にとって復興への力を養えることができる、意義ある生活を送れる、好ましい環境のものでなければならない。

仮設住宅がこうした場となるために、居住者の意向も汲みながら、行政が、仮設住宅に「コミュニティづくりを推進する世話役」を任命する仕組みをつくることを提案する。

「世話役」は、仮設住宅の一角に住み、そこに場所を構えて、

- そこに住むみんなの相談にのり、
- 復興に向けた話し合いを推進し、
- 支援にやってくる人たちとの連絡役を受け持ち、対応をし、
- そこに住むみんなが元気になるようなイベントや行事を考える。
- 行政とのパイプ役となることも期待される。

こうした例は、トルコや台湾など外国の仮設住宅にはよく見られた。特にトルコの場合は、ひとつひとつの仮設住宅に、ちょうどホテルの「コンシェルジュ」のような役割を果たす「世話役」が行政によって任命され、仕事にあたっていた。彼らは、退職した学校の先生のような例が多かったが、

- 仮設住宅に植樹や緑化のコンペティションをしかけ、
- 増築ルール設定による各戸の増築活動の支援をし、
- 写真展や彫刻祭などの芸術活動を企画・実施し、
- パソコン教室の運営などを企画・担当し、
- 住民と茶飲み話をしたり、
- 見学者の対応も行い、

仮設住宅がその役割を終えるまで面倒を見た。



「世話役」は、有給で、仮設住宅のことを本気で考えている人を任命することが重要である。例えば仮設住宅に住むかつての町会長や区長、民生委員、教員などの経験者を選び、活躍してもらうことも考えられよう。また、仮設住宅の運営について、課題やアイデアを整理し運営マニュアルをつくるといった初期段階を行政やNPO、まちづくり経験者がサポートする体制も考えるべきである。



写真：トルコ被災地における世話役の例  
上) 日本・トルコ村の世話役  
左) イスラエル村の世話役  
右) フィダルク仮設の世話役事務所の外にあるテントは、いつも訪問客等でいっぱいだ

## \* 仮設市街地研究会とは

1995年の阪神淡路大震災の支援・調査・復興提案などに関わる中で、「仮設市街地」の研究を深めようと集った、まちづくり・都市計画・都市社会学・自治体行政などの研究や業務に関わってきたメンバーから成る自主研究会。

トルコ東マルマラ地震（1999年）、台湾集集地震（1999年）、中越地震（2004年）、パキスタン地震（2005年）、中国四川地震（2008年）などの被災地調査や、文部科学省の共同研究「大都市大震災軽減化特別プロジェクト」

（2002～2006年）の中で「仮設市街地研究」に取り組み、2008年「提言！仮設市街地—大地震に備えて」（学芸出版社）を刊行してきました。

（連絡先）

（株）首都圏総合計画研究所（担当：高橋）

新宿区高田馬場3-18-13

TEL 03-3367-1271

FAX 03-3367-1272

E-mail mail.tcu@gmail.com

この提言についての問い合わせは上記の連絡先をお願いします。仮設市街地・集落づくりのお力になりたいと思います。